

国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所
記者発表

発表日時
令和5年3月 8日

「自動係留装置技術検討委員会」を開催します

令和5年3月10日（金）に、「令和4年度自動係留装置技術検討委員会」を下記のとおり開催します。
今回の委員会では、敦賀港において令和4年7月から実施している現地実証試験の結果について報告を行い、自動係留装置導入効果の検証を行います。

記

- 開催日時：令和5年3月10日（金）13：00～15：00
- 開催方法：Web会議形式
（取材受付先「新潟会場」：新潟市中央区美咲町1-1-1 北陸地方整備局 2階 港湾会議室）
- 委員会構成
【別表】のとおり
- 主な議事：現地実証試験結果を踏まえた「自動係留装置導入効果」の検証について
- 留意事項：取材を希望される方は、開催当日12：40までに取材受付先である「新潟会場」にご来場願います。
なお、委員会に関する取材は、主催者挨拶までとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いいたします。
また、新型コロナウイルスへの感染防止対策として、来場にあたっては、取材名簿への記帳、マスク着用及び手指消毒をお願いします。また、風邪症状、発熱等の症状がある方は来場をお控えください。

同時発表記者クラブ
福井県政記者クラブ 敦賀市記者クラブ 専門紙

【問い合わせ先】
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所 技術開発課 河合 TEL:025-222-6115

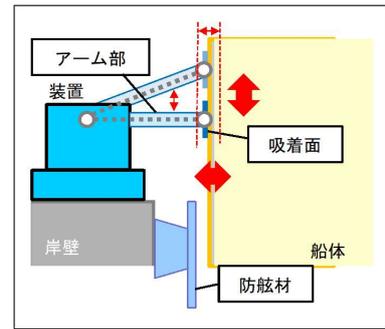
【別表】 自動係留装置技術検討委員会 名簿（敬称略）

	氏名	所属・役職	備考
委員			
1	高山 知司	京都大学 名誉教授	座長
2	上田 茂	鳥取大学 名誉教授	
3	米山 治男	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋利用研究領域長	
4	白石 哲也	一般社団法人 港湾荷役機械システム協会 専務理事	
5	小野田 元	近海郵船株式会社 定航部 部長	
6	笠谷 真弘	近海郵船株式会社 安全管理部 海務監督	
7	伊藤 格	日本郵船株式会社 バルク・エネルギー 事業統括グループ 新規事業開発チーム 調査役	
8	田中 宏文	敦賀海陸運輸株式会社 取締役 港湾事業本部長	
9	開 敏之	新日本海フェリー株式会社 取締役 海務部長	
行政関係者			
10	宮田 正史	国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室長	
11	久田 成昭	国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部長	
12	相木 敢	国土交通省 北陸地方整備局 敦賀港湾事務所長	
13	鳥山 公裕	福井県 土木部 港湾空港課 課長	
14	田邊 文昭	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所長	

【参考資料】

1. 自動係留装置とは

- 自動係留装置（以下、「装置」という）は、従来係船ロープを用いて船舶を岸壁に係留するのに対し、アームを伸ばして船舶に吸着し係留状態を保持する装置です。
- 主な導入効果として、船舶の係留作業の効率化、係留ロープの破断による事故等のリスク軽減、船舶の動揺を低減する効果が期待されます。



■自動係留装置による係船イメージ

2. 装置を導入する背景

- 現在、敦賀港鞠山南地区において、「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、新技術の活用による荷役作業の効率化等を図る取り組みを進めており、その具体的な取り組みの一つとして、船舶係留作業の効率化・安全性向上等が期待される装置の導入を検討しています。

3. 技術検討委員会について

- 「自動係留装置技術検討委員会」は、令和2年8月に設置し、令和2年度は3回、令和3年度は2回開催されており、令和4年度は今回が1回目の開催となります。
- 委員会は、波浪、船舶、係留に関する学識経験者、港湾関係者、行政関係者などで構成され、検討の妥当性等についてご意見を伺いながら進めています。
- これまで技術検討委員会では、船舶動揺シミュレーションによる自動係留装置の動揺量低減効果や、装置の導入効果の検証等を目的とした実証試験計画について検討しています。
- 今回の委員会では、実証試験結果をもとに従来の係留方法と比較検証し、「自動係留装置導入効果」として、「係留作業効率化」や「船体動揺低減効果」などについてのご議論を頂く予定です。

4. 現地実証試験について

- 現地実証試験は令和4年7月から実施しており、敦賀港鞠山南A岸壁に暫定的に装置を取付け、実船を用いて、船舶離着岸に要する時間・人員及び船体動揺量等を計測しています。



実証試験箇所位置図